

交通空白の解消に向けて

タクシー業界は国土交通省「交通空白」解消本部等と連携して交通空白の解消に取り組んでいます。

国土交通省「交通空白」解消本部

国土交通省は、全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等（以下、タクシー等という）を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて早急に対応していくため、「交通空白」解消本部（本部長：国土交通大臣）を令和6年7月17日に設置しました。

令和7年度～9年度の3か年を集中対策期間として、自治体・タクシー事業者等交通事業者とともに、「交通空白」の解消に向けた取り組みが進められています。

交通空白解消に向けた取組

◎乗合タクシー

本誌P21・22「お客様のニーズに応える地域公共交通機関①」に掲載しています。

◎空港・駅の乗り場改善

インバウンドで増加した観光客等に対応するため、ポーターの配置、ライブカメラの設置、専用レーン設置等により、待機時間短縮等利用者利便を向上（羽田空港タクシー乗り場、東京駅八重洲口タクシー乗り場、鶴見駅タクシー乗り場、新大阪駅タクシー乗り場等）



JR鶴見駅タクシー乗り場のライブカメラ

◎日本版ライドシェア（自家用車活用事業）

地域交通の「担い手」「移動の足」不足解消のため、令和6年3月、タクシー事業者の管理の下で、自家用車・一般ドライバーを活用した運送サービスの提供を可能とする日本版ライドシェアが創設されました。

タクシー配車アプリデータ等を活用して、タクシーが不足する地域・時期・時間帯を特定し、地域の自家用車・一般ドライバーを活用して不足分を供給し、タクシーを補完します。

雨天・酷暑、イベント時等需要急増時における供給の拡大、配車アプリの普及していない地域での電話受付・現金決済での適用等、ニーズを踏まえた運用改善がされています。

■導入実績 149地域、1,009事業者、10,964台
（令和8年4月5日）

目的

地域の足対策
全国の自治体において、タクシー等を地域住民が利用できる状態を目指す。

観光の足対策
主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を来訪者が利用できる状態を目指す。

◎タクシー等の利用環境改善

観光シーズン等に他営業圏からのタクシー派遣により供給力を強化（北海道ニセコエリア、長野県軽井沢町等）



ニセコモデル出発式（令和5年12月18日）

◎供給力の最適化

大都市部等では、深夜中心に組んでいた勤務シフトを、お客様のニーズの変化に対応するため、朝の時間帯もカバーする勤務シフト（16時出庫翌10時帰庫等）への変更を進め、タクシー供給力の最適化を実施しています。



東京特別区・武三交通圏 日本版ライドシェア出発式（令和6年4月8日）

◎公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）

バス事業やタクシー事業によって輸送手段を確保することが困難な場合、市町村やNPO法人などが、自家用車を活用して提供する有償の旅客運送を公共ライドシェアと呼んでおり、「交通空白地有償運送」と「福祉有償運送」の2つがあります。

■導入実績

681地域、865主体、6,307台
（令和8年3月31日、交通空白型）



「i-chan」(あいちゃん)
全自連による公共ライドシェア等の愛称

導入事例 富山県南砺市「なんモビ」

（一社）全国自治体ライドシェア連絡協議会（略称「全自連」）が開発した配車システムにより、タクシーを優先して配車し、困難な場合、公共ライドシェアを配車。



南砺市版公共ライドシェア「なんモビ」出発式（令和7年3月24日）

◎協業化・共同化

複数の自治体・タクシー等交通事業者が連携し、運行・配車・車両・システムなどを共同で運営し、運行コスト削減や交通サービスの維持・効率化に取り組んでいます。また、スクールバス・福祉車両との混乗、商業施設・病院との共同送迎等、交通と医療・福祉・教育等他分野連携による地域輸送資源のフル活用も進められています。

導入事例 「タクシーステーション新潟」

法人タクシー及び個人タクシー組合が参画するタクシー共同配車業務。



国土交通省「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム

令和6年11月25日に発足し、解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、「交通空白」の解消に向けた取り組みが強力に推進されています。

目的	「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体、交通事業者と、様々な資源を持つ幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制を構築し、「交通空白」解消に向けて、「地域の足」・「観光の足」を確保するため、実効性かつ持続可能性のある取組を全国規模で推進する。
会員	1. 「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体や交通事業者 2. 「交通空白」の解消に貢献する高い意欲を持つパートナー企業または団体等1,685会員（内訳：1,038自治体（991市区町村、47都道府県）、219交通事業者、150団体、278パートナー企業、令和8年4月30日）

主な取組

◎課題×ソリューションのマッチング マッチングカタログの作成、全国マッチング・イベントの開催等

◎空白解消に向けたパイロットプロジェクト 5分野30件の実証事業の展開等

◎空白解消に向けたナレッジの共有 特設サイトの構築、事例紹介等

全国ハイヤー・タクシー連合会 地方タクシー事業再生・進化推進特別本部について

地方のタクシー事業者の意見・要望をより一層吸い上げ、その実現をはかるとともに、国土交通省「交通空白解消本部」における取組と連携を強化するため、全タク連に地方タクシー事業再生・進化推進特別本部（本部長：川鍋会長）を設置し、令和7年7月の第1回会議開催以降、定期的に開催し様々な課題解決に取り組んでいます。